

平成23年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成23年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和25年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、国際連合の「1993年国民経済計算体系(93SNA)」使用勧告に基づき、国民経済計算が平成12年版より93SNAに移行したことに伴い、府民経済計算では、国との整合性を確保するため、「平成12年度確報」から93SNAに移行しました。

さらに国において基準等の改定が行なわれ、これまでの平成12年基準から平成17年基準へ変更されたことにより、本府では、平成22年度版から平成17年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

その検証アプローチのひとつが、この報告書です。

本府の経済活動の総合的な指標として、本書を各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、近畿大学の田中智泰先生、入江啓彰先生、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成26年1月

大阪府総務部長

利用上の注意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式（平成17年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計したものです。
 - 2 統計表は、平成13年度から平成23年度分を掲載しています。
 - 3 実質値は、平成17暦年を基準としています。
 - 4 数値については、推計方法の改善、関係指標等の改定や最新の統計調査の利用などにより、平成13年度まで遡及改定しています。
したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
 - 5 経済活動別分類については、平成13年度～平成16年度は平成12暦年基準、平成17年度～平成23年度は平成17暦年基準で表章しています。
なお、参考表として、平成13年度～23年度を平成17暦年基準の経済活動別分類で表章したものを巻末に掲載しています。
 - 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：上記以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
 - 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
 - 8 実質府内総生産について、総生産（生産側）は連鎖方式による実質値を推計しており、また、総生産（支出側）は固定基準年方式による実質値を推計しています。
なお、大阪府においては、総生産（生産側）の実質値を主系列としています。
- ※ 固定基準年方式：固定した基準年（平成17暦年）の価格を基準にして算出する方法です。
※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成17暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。（固定基準年方式よりゆがみが少ないとされています）
- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X₁：当年度の計数
X₀：前年度の計数
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
 - 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
 - 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注)「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 平成23年度府民経済計算の概要

1 大阪府経済の概況	3
2 総生産(生産側)	5
3 総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	16
付録1 大阪経済50年	22
付録2 50年のシェア推移	24
付録3 総生産額の国際比較	25
付録4 平成23年度府民経済循環図	26

第2編 統計表

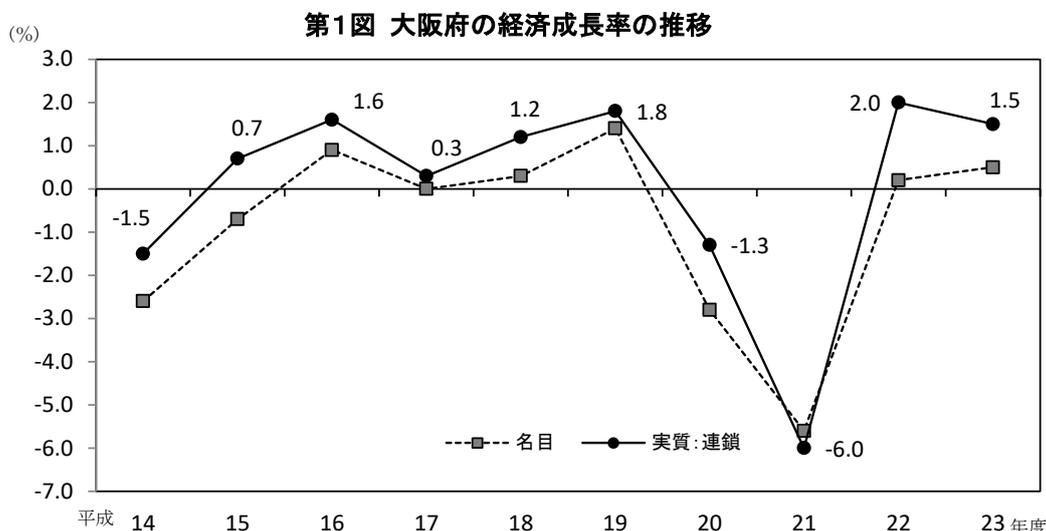
I 主要系列表	30
1 経済活動別府内総生産(生産側)	30
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	44
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	50
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(固定基準年方式)	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター(固定基準年方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	66
1 統合勘定	66
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)	66
(2) 府民可処分所得と使用勘定	67
(3) 資本調達勘定(実物取引)	68
(4) 府外勘定(経常取引)	69
2 制度部門別所得支出勘定	70
(1) 非金融法人企業	70
(2) 金融機関	71
(3) 一般政府	72
(4) 家計(個人企業を含む)	74
(5) 対家計民間非営利団体	76
3 制度部門別資本調達勘定(実物取引)	78
(1) 非金融法人企業	78

(2) 金融機関	79
(3) 一般政府	80
(4) 家計（個人企業を含む）	81
(5) 対家計民間非営利団体	82
III 経済活動別府内総生産及び要素所得	83
IV 府民・府内就業者数と雇用者数	94
V 関連指標	102
[参考表]	103
(1) 経済活動別府内総生産	104
(2) 府民・府内就業者数と雇用者数	110
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	121
2 府民経済計算の基本的概念	122
3 国民経済計算体系（SNA）への対応	125
4 統計表に係る用語解説	129
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	142
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	151
II 経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	160
III 府民所得および府民可処分所得の分配	161
IV 府内総生産（支出側）（名目）	168
V 府内総生産（支出側）（実質）	175
VI 要素所得表	176
VII 統合勘定	178
VIII 制度部門別所得支出勘定	180
IX 制度部門別資本調達勘定	190
X FISIM	191

1 大阪府経済の概況 平成 23 年度は2年連続のプラス成長

【大阪府の経済成長率】「実質 1.5%成長で 2 年連続のプラス」

平成 23 年度の府内総生産は、名目で 36 兆 6000 億円、実質(平成 17 暦年連鎖価格)で 38 兆 4501 億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で 0.5%増、実質で 1.5%増となり、名目、実質ともに 2 年連続の増加となった。



府内総生産(生産側 名目)は、電気・ガス・水道業が東日本大震災から起きた燃料高騰による中間投入の増により大きく額を減らした。しかし、金融・保険業、情報通信業を除くその他の産業が軒並み増または横ばいとなったため、対前年度 0.5%増となった。

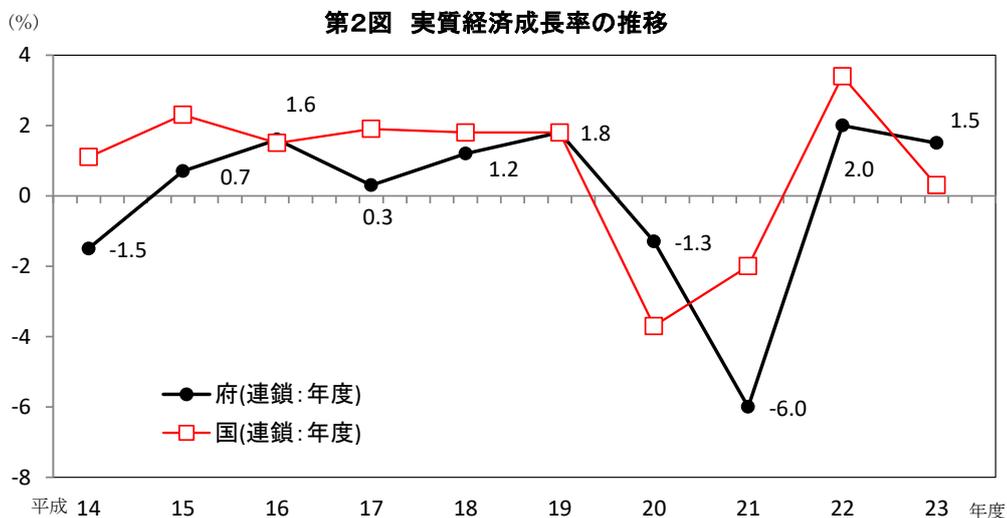
府民所得では、雇用者報酬が対前年度 1.0%減となったが、財産所得(非企業部門)が対前年度 1.4%増、企業所得(法人企業の分配所得受払後)が同 4.8%増となり、対前年度 0.6%増となった。

また、府内総生産(支出側 名目)の民間最終消費支出は、雇用者報酬の減と歩調を合わせて、続落したものの、減少幅は縮小した。

【全国の経済成長率との比較】「全国 0.3%増 大阪府は全国を上回る」

全国(国民経済計算 2011 年度確報(平成 23 年度))の支出側(需要項目)から推計された連鎖実質値では、平成 21 年度 2.0%減、平成 22 年度 3.4%増、平成 23 年度 0.3%増と推移している。

平成 23 年度の大阪府の実質経済成長率は、全国を上回っている。



【主要項目】「大阪府の総生産額は全国の7.7%」

全国と大阪府の主要項目は以下のとおり。

総生産額は、大阪府は、全国の7.7%を占めている。

第1表 大阪府、全国の主要項目

		上段:実額(単位:十億円) 下段:増加率(%)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
総生産額(名目)	大阪府 (生産側)	36,358.9 ▲ 5.6	36,426.3 0.2	36,600.0 0.5
	全国 (支出側)	473,933.9 ▲ 3.2	480,098.0 1.3	473,282.6 ▲ 1.4
総生産額(連鎖実質)	大阪府 (生産側)	37,119.7 ▲ 6.0	37,876.5 2.0	38,450.1 1.5
	※1 全国 (支出側)	495,570.1 ▲ 2.0	512,315.6 3.4	513,742.1 0.3
	※2 全国 (生産側:暦年)	489,588.4 ▲ 5.5	512,364.6 4.7	509,442.5 ▲ 0.6
府民所得(名目)	大阪府	25,520.6 ▲ 5.7	25,711.1 0.7	25,872.7 0.6
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	344,384.8 ▲ 3.0	352,310.3 2.3	346,755.7 ▲ 1.6

注) ※1 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値(支出系列)の計算はされていない。

※2 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

資料:内閣府「国民経済計算2011年度確報(平成23年度)」

【日本の主なできごと】「東日本大震災からの復旧、電力供給難、円高継続」

平成23年度は、前年度3月11日に発生した東日本大震災の復旧に焦点があてられた年だった。東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故を受けて、全国的に地震、津波及び放射能漏れへの懸念が広まった。このことから各電力会社は、定期点検もしくは政府からの要請により原子力発電所の運転を全て停止した。また風評被害により観光産業にも大きな影響があった。

原発を停止したため、電力供給能力がひっ迫し、関東地方、東北地方では大口需要家に対し電力の使用制限が行われ、国民の生活及び産業の発展にも影響を及ぼした。また、原発の代替となる火力発電燃料の輸入が当年度後半に増大し、31年ぶりの貿易赤字となった。

一方、米国経済の低調及び欧州政府の財政問題からドル・ユーロが売られ一層の円高傾向となり、単独介入を2度行ったが円高は続いた。(参考:P19)

【大阪府内の主な経済動向・投資】

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が成立し、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合が行われることとなった。また、関西国際空港では、国内初のLCC(ローコストキャリア)が運航を開始した。

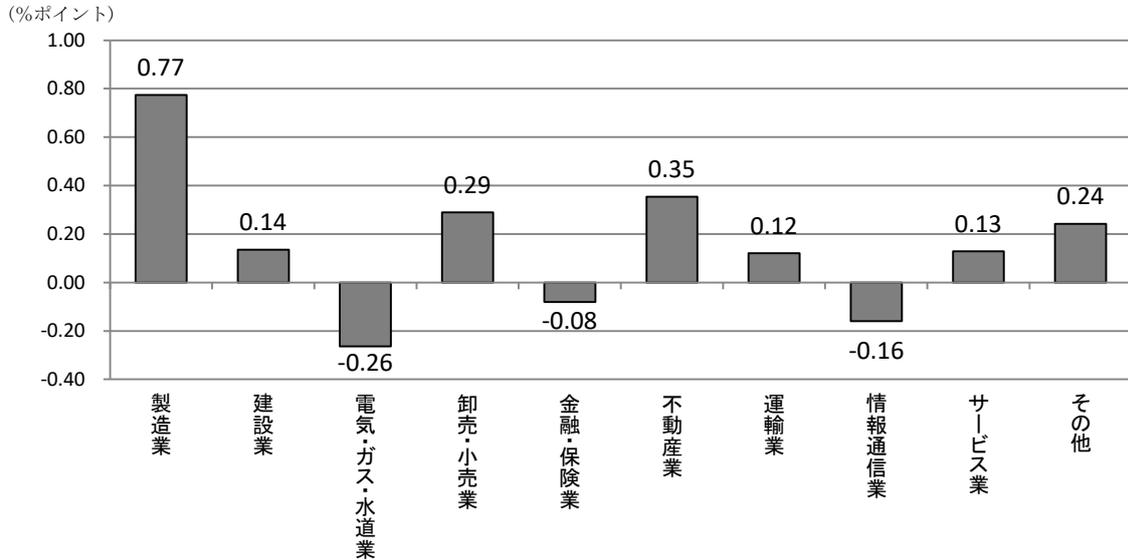
原子力発電所の運転停止が行われ、高浜原発第3号機を停止した。これにより、近畿の原発が全て停止することとなった。

大阪駅周辺(大阪ステーションシティ、グランフロント大阪など)、阿倍野周辺(あべのハルカスなど)等の市街地再開発事業や新大阪駅改良工事が平成22年度に続き行われた。また、商業流通に関わる投資事業も行われた。(参考:P20)

2 総生産(生産側)

実質経済成長率（1.5%増）に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、製造業プラス 0.77%ポイント、不動産業プラス 0.35%ポイント、卸売・小売業プラス 0.29%ポイントなどであった。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 1.5%増)に対する経済活動別寄与度

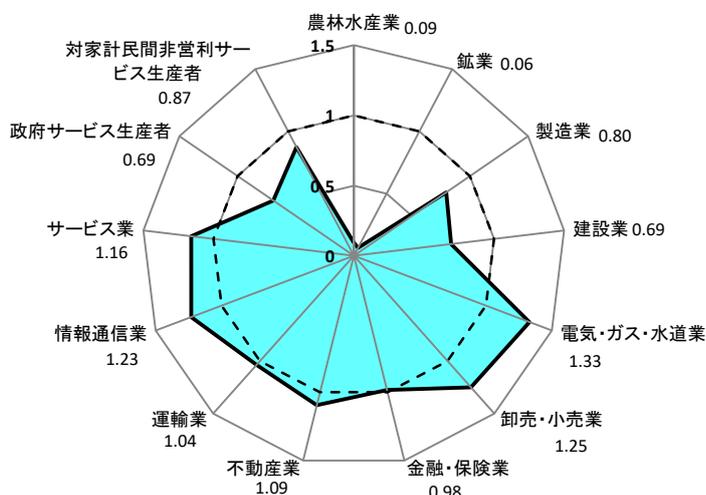


その他は、農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税などの計

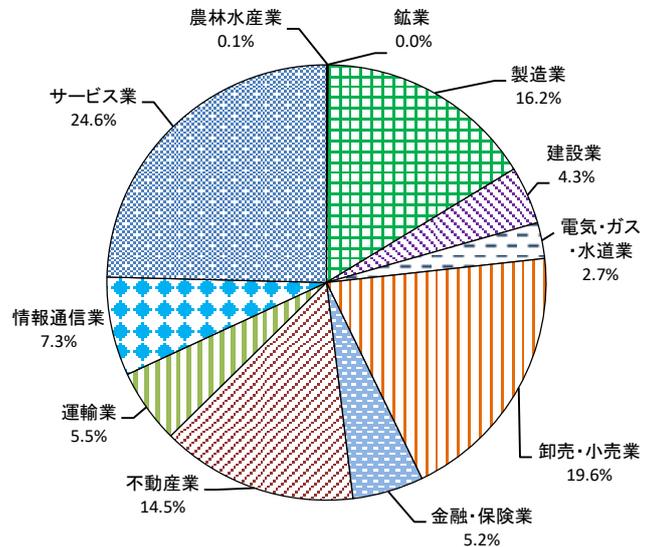
また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1 とする特化係数でみると、電気・ガス・水道業が 1.33 と大きくなっている。これは全国の電気・ガス・水道業が東日本大震災の影響により総生産額が大きく落ち込み、産業における構成割合が低くなったことによる。

第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数

特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



第2表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 産業	33,035.9	33,085.1	▲ 0.0	0.1	90.7	90.4
(1) 農林水産業	39.5	39.7	3.8	0.5	0.1	0.1
(2) 鉱業	1.5	1.5	5.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製造業	5,348.3	5,346.2	2.1	▲ 0.0	14.7	14.6
(4) 建設業	1,372.7	1,417.7	▲ 12.1	3.3	3.8	3.9
(5) 電気・ガス・水道業	1,013.3	883.7	0.6	▲ 12.8	2.8	2.4
(6) 卸売・小売業	6,340.5	6,483.2	2.2	2.3	17.4	17.7
(7) 金融・保険業	1,792.4	1,734.2	▲ 1.8	▲ 3.2	4.9	4.7
(8) 不動産業	4,734.8	4,792.1	▲ 0.5	1.2	13.0	13.1
(9) 運輸業	1,788.9	1,822.8	3.5	1.9	4.9	5.0
(10)情報通信業	2,493.4	2,425.9	0.1	▲ 2.7	6.8	6.6
(11)サービス業	8,110.6	8,138.1	▲ 0.9	0.3	22.3	22.2
2 政府サービス生産者	2,351.2	2,352.7	▲ 2.1	0.1	6.5	6.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	677.7	714.6	4.0	5.4	1.9	2.0
小計	36,064.8	36,152.3	▲ 0.1	0.2	99.0	98.8
4 輸入品に課される税・関税	608.7	680.5	24.1	11.8	1.7	1.9
5 (控除)総資本形成に係る消費税	247.2	232.9	9.0	▲ 5.8	0.7	0.6
6 府内総生産	36,426.3	36,600.0	0.2	0.5	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第3表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成17 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 23年度
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
	十億円	十億円	%	%	%	%	
1 産業	34,367.2	34,853.2	2.0	1.4	1.83	1.28	94.9
(1) 農林水産業	53.0	57.8	3.7	9.1	0.01	0.01	68.7
(2) 鉱業	0.9	1.0	5.0	1.6	0.00	0.00	155.7
(3) 製造業	6,073.6	6,366.7	7.1	4.8	1.09	0.77	84.0
(4) 建設業	1,336.9	1,388.3	▲ 12.3	3.8	▲ 0.50	0.14	102.1
(5) 電気・ガス・水道業	987.7	888.0	8.3	▲ 10.1	0.20	▲ 0.26	99.5
(6) 卸売・小売業	6,228.0	6,337.8	2.1	1.8	0.35	0.29	102.3
(7) 金融・保険業	2,105.8	2,075.2	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.02	▲ 0.08	83.6
(8) 不動産業	4,818.9	4,953.2	0.3	2.8	0.04	0.35	96.7
(9) 運輸業	1,801.0	1,846.6	7.0	2.5	0.32	0.12	98.7
(10)情報通信業	2,709.5	2,648.9	2.3	▲ 2.2	0.16	▲ 0.16	91.6
(11)サービス業	8,286.9	8,335.7	1.0	0.6	0.22	0.13	97.6
2 政府サービス生産者	2,456.7	2,465.6	▲ 0.9	0.4	▲ 0.06	0.02	95.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	719.6	766.2	5.0	6.5	0.09	0.12	93.3
小計	37,548.0	38,089.0	1.9	1.4	1.86	1.43	94.9
4 輸入品に課される税・関税	580.2	596.7	19.2	2.9	0.25	0.04	114.0
5 (控除)総資本形成に係る消費税	251.9	236.9	12.7	▲ 6.0	0.08	▲ 0.04	98.3
6 府内総生産	37,876.5	38,450.1	2.0	1.5	2.04	1.51	95.2
7 開差 (6-1-2-3-4+5)	4.7	5.3	-	-	-	-	-

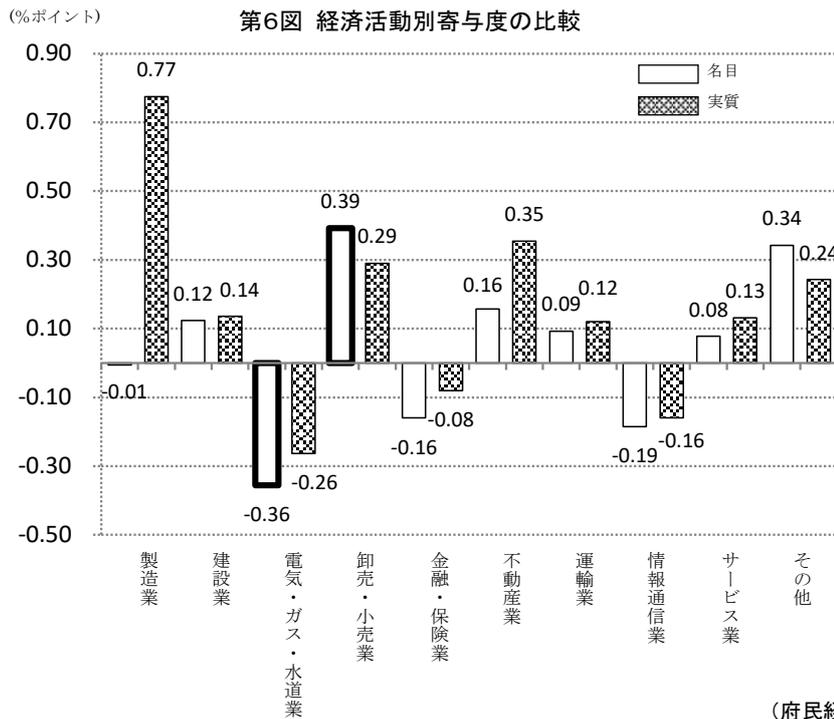
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

経済活動別総生産額(名目ベース)の動向

名目成長には卸売・小売業、実質成長には製造業が寄与

経済活動別寄与度(第6図)をみると、名目経済成長率(0.5%増)で最も増加に寄与しているのは卸売・小売業のプラス0.39%ポイント、最も減少に寄与しているのは、電気・ガス・水道業のマイナス0.36%ポイントであった。

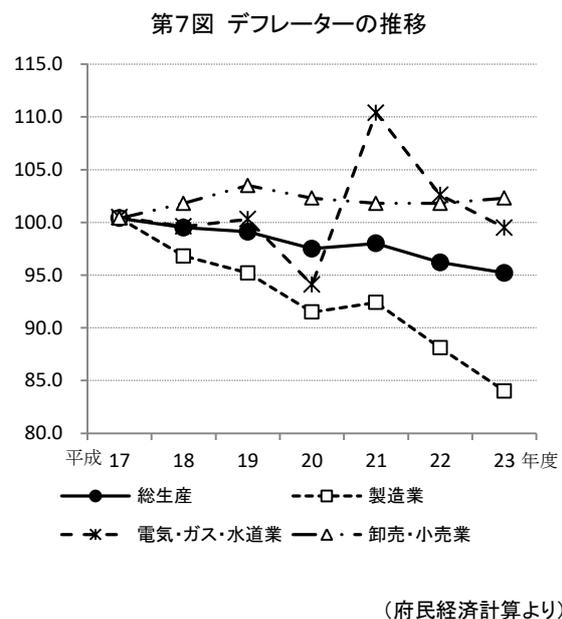
実質経済成長率(1.5%増)で最も増加に寄与している製造業(プラス0.77%ポイント)は、名目ではマイナス0.01%ポイントの寄与度であった。



デフレーター推移(第7図)をみると、総生産デフレーターはデフレ傾向で推移していて、製造業デフレーターは低下が著しい。

これは、テレビやパソコン等の価格下落により電気機械製造業のデフレーターが急激に低下している(23年度=35.5)ことが主な要因である。

ここでは、名目経済成長率で最も減少に寄与している電気・ガス・水道業と、最も増加に寄与している卸売・小売業、また名目総生産額で構成比の大きい製造業について、それぞれの状況を見ていくこととする。

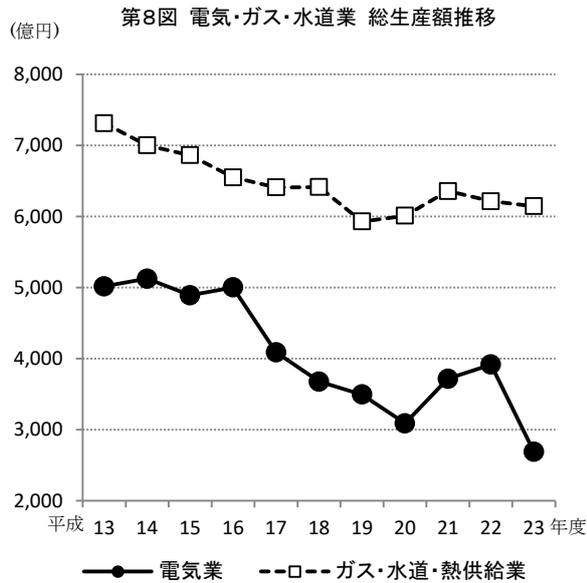


電気・ガス・水道業

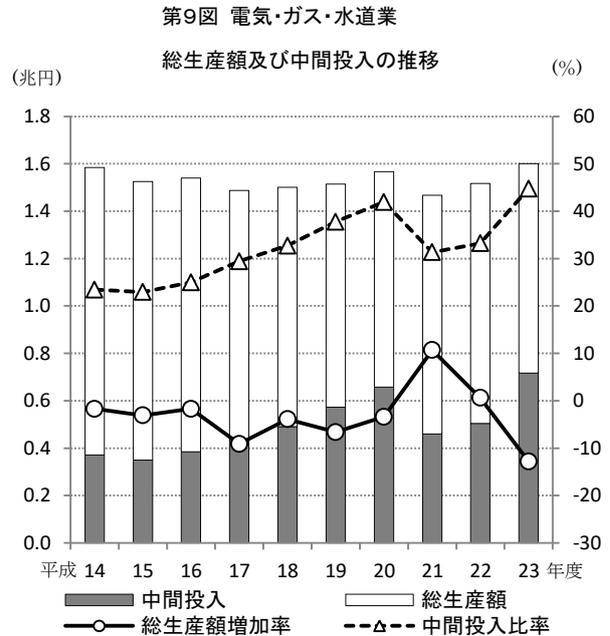
中間投入増加により電気業が大きく減少

電気・ガス・水道業の名目総生産額(第8図)の推移をみると、電気業が平成23年度に大きく減少している(対前年度増加率31.3%減)。

また、中間投入の推移(第9図)からは、平成23年度に中間投入が大きく増加していることが分かる。



(府民経済計算より)



(府民経済計算より)

これは平成23年度において、前年度3月に発生した東日本大震災の影響により原子力発電所が停止され、代替の火力発電にかかる燃料費が増加したことにより、中間投入が増加したものの価格への転嫁を充分に行うことが出来ず、結果総生産額が減少したためと考えられる。

また、平成23年度には液化天然ガス・原油・石炭の価格が高騰し、特に火力発電に多く使用される液化天然ガスの価格が大幅に高騰したため(第4表)、前述の燃料費が増加する要因となった。

第4表 燃料の輸入物価指数

輸入物価指数(H17暦年=100 年度平均)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
液化天然ガス	139.8	170.8	121.8	142.4	200.4
原油	155.1	162.1	112.6	126.8	159.3
石炭	105.4	245.1	140.3	165.1	198.5

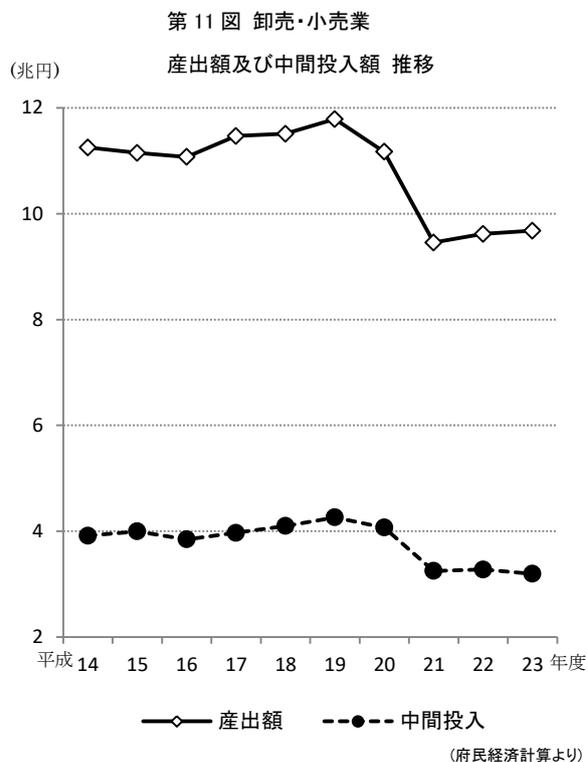
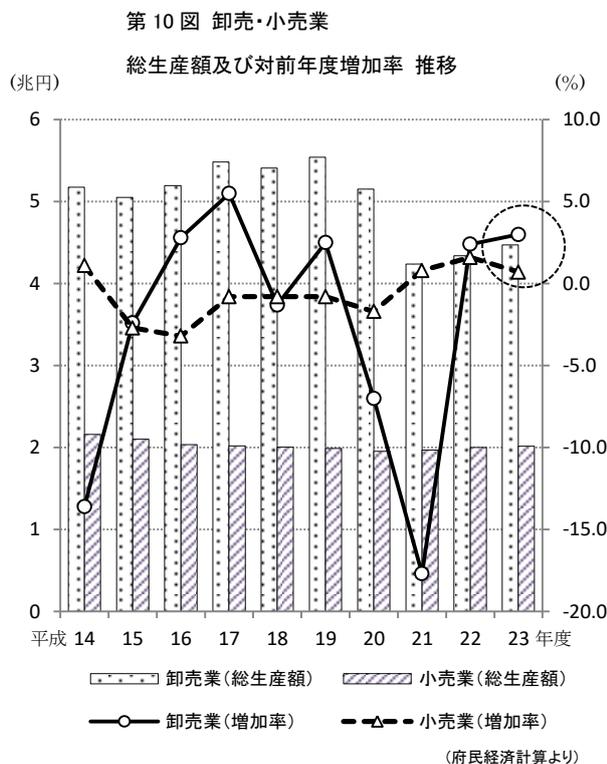
(日本銀行統計より)

卸売・小売業

卸売・小売ともに増加

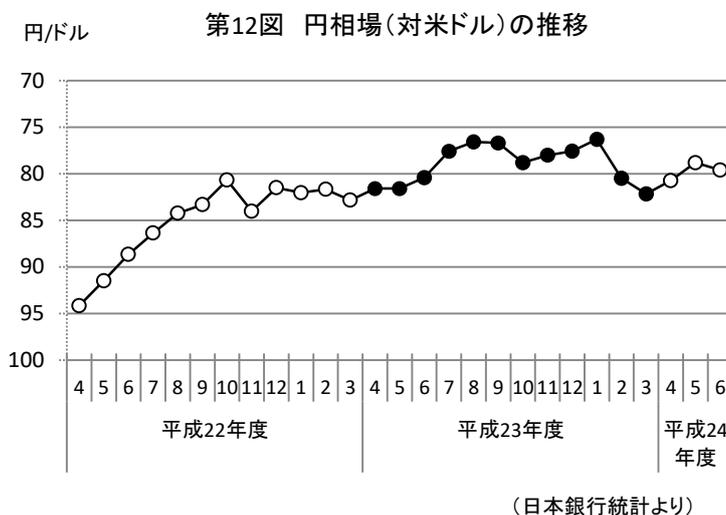
平成 23 年度の卸売業の名目総生産額は、4 兆 4689 億円、対前年度比 3.0%の増加となり、小売業の総生産額は、2 兆 144 億円、対前年度比 0.7%の増加となっている（第 10 図○印内）。

産出額では対前年度比 0.6%の増加、中間投入では同 2.5%の減少となっている（第 11 図）。



平成 23 年度の小売業の増要因としては、百貨店等の増床効果により大型小売店販売額（総合）が対前年度比 2.1%の増加、平成 22 年 10 月のたばこ税引き上げによりコンビニエンスストア販売額（近畿値）が同 6.8%の増加となったこと等である。

また、第 12 図のように、平成 23 年度は、円相場が一時 75 円台の戦後最高値を更新するなど円高基調で推移した（22 年度平均 85.1 円/ドル、23 年度平均 79.0 円/ドル、対前年度平均で 6 円 10 銭の円高）ことから、仕入れコストが圧縮されたことも中間投入が減少した要因の一つと考えられる。

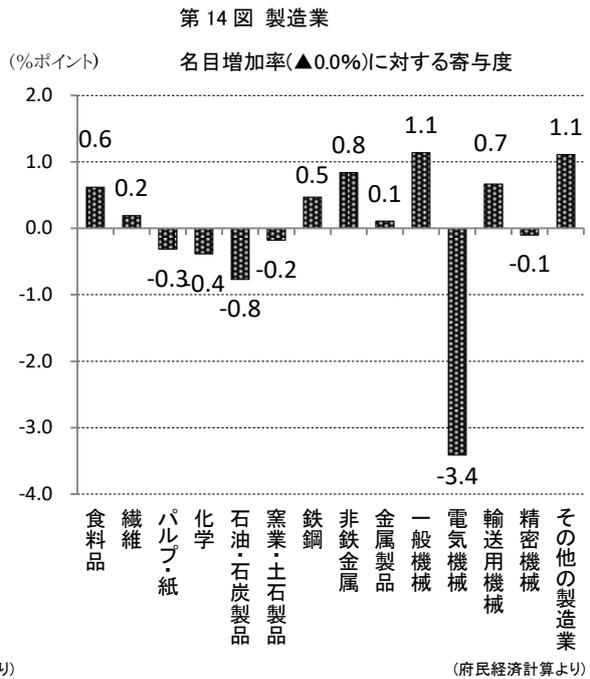
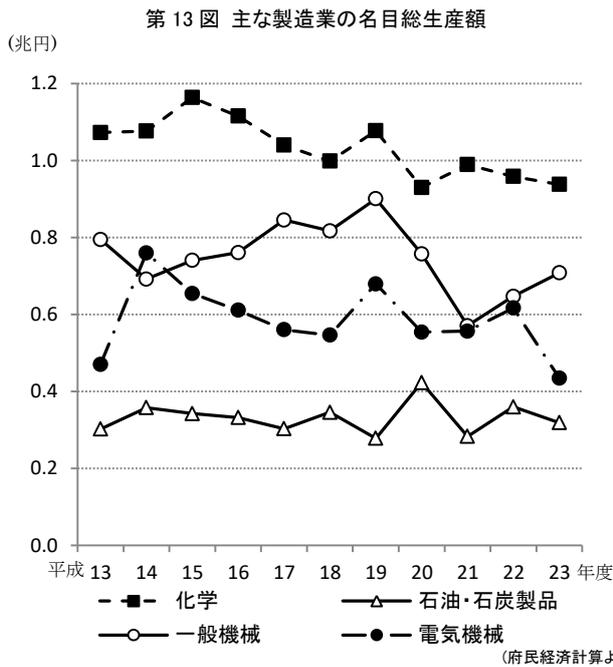


製造業

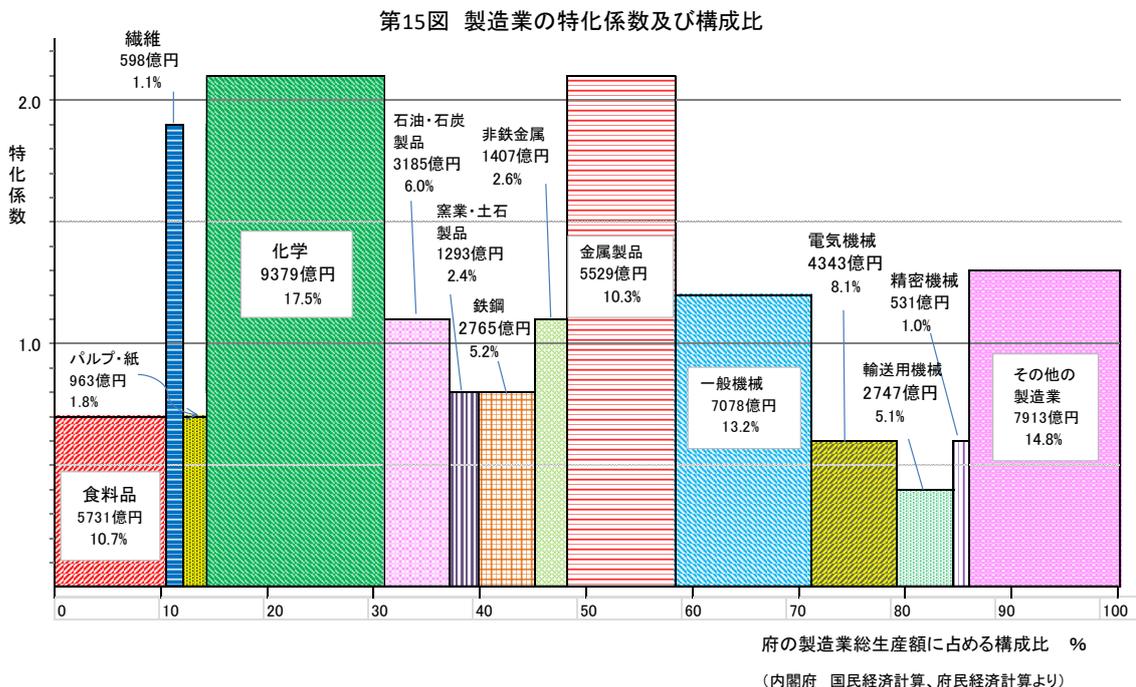
電気機械などが減少

平成 23 年度の製造業の名目総生産額は、5 兆 3462 億円、対前年度比 0.0%減となった。構成比の大きい産業をみると（第 13 図）、平成 23 年 3 月末の家電エコポイント制度の終了などにより、電気機械が大きく減少（対前年度比 29.6%減）した一方で、建設機械・鉱山機械の輸出の増加等により一般機械が増加（同 9.4%増）している。

名目増加率 0.0%減に対する寄与度（第 14 図）では、最も減少に寄与したのは電気機械（マイナス 3.4%ポイント）で、最も増加に寄与したのは一般機械（プラス 1.1%ポイント）である。



第 15 図は、製造業内訳の名目特化係数と製造業総生産額に占める構成比を示しているが、特化係数（特化係数＝府の構成比(年度値)÷全国の特化係数(暦年値)）では、化学 2.1 や金属製品 2.1 等が高い。また、化学は構成比も 17.5%と最も大きくなっている。

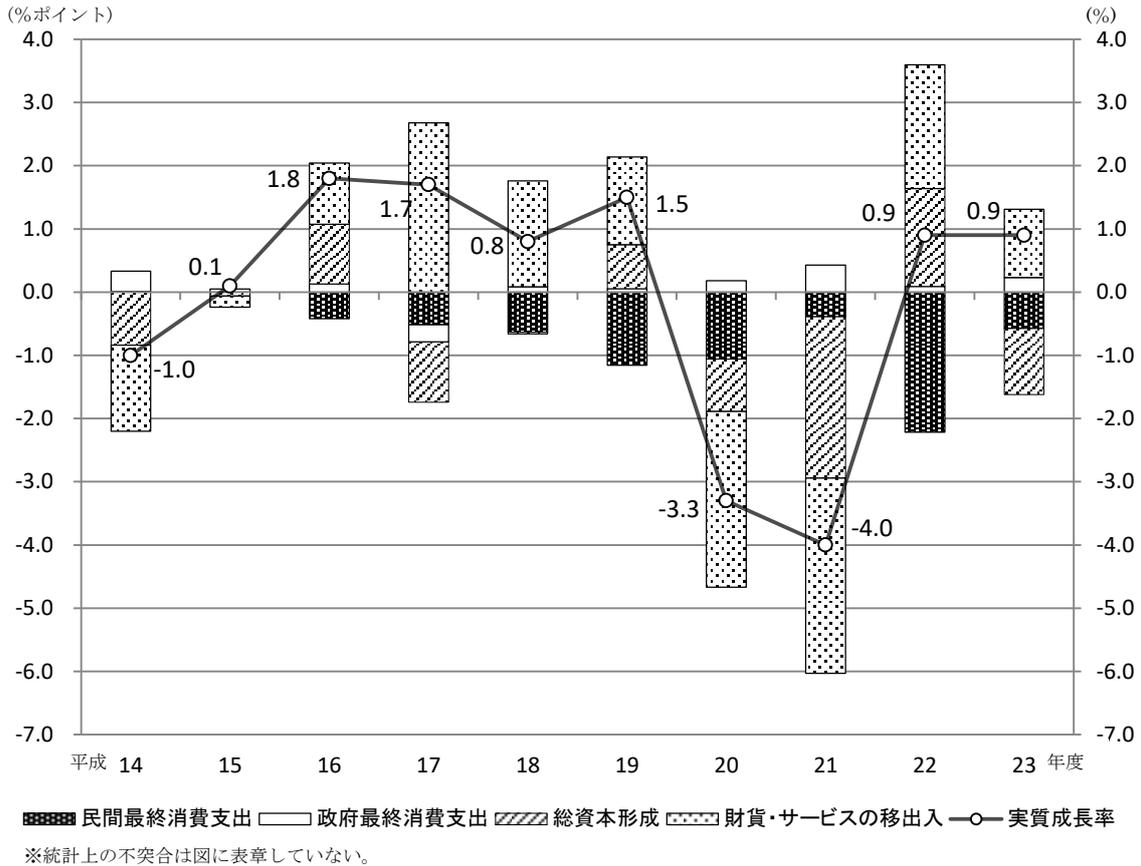


3 総生産(支出側)

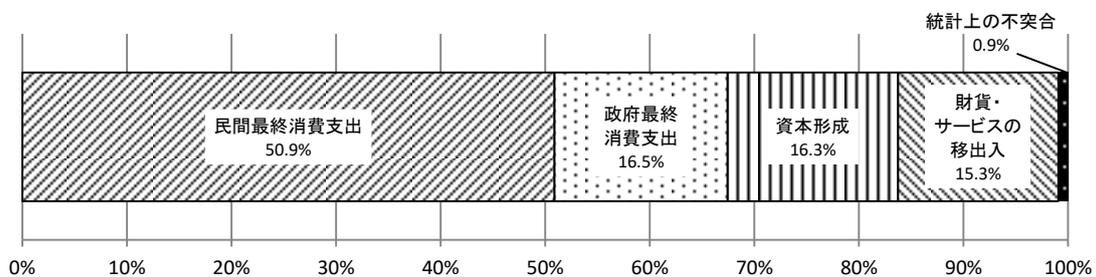
支出側からみた実質経済成長率（0.9%増）に対する需要項目別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、財貨・サービスの移出入プラス 1.1%ポイント、政府最終消費支出プラス 0.2%ポイントとなっている。

また、府内総生産（支出側 名目）の 50.9%を民間最終消費支出が占めている。

第 16 図 実質経済成長率(支出側 固定)に対する需要項目別寄与度



第 17 図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



第5表 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	18,762.3	18,625.8	▲ 3.1	▲ 0.7	51.5	50.9
2 政府最終消費支出	5,979.6	6,055.3	0.0	1.3	16.4	16.5
3 資本形成	6,341.8	5,967.8	7.5	▲ 5.9	17.4	16.3
(1) 民間総固定資本形成	5,533.1	5,201.3	1.4	▲ 6.0	15.2	14.2
住宅	828.5	826.1	▲ 3.0	▲ 0.3	2.3	2.3
企業設備	4,704.6	4,375.2	2.2	▲ 7.0	12.9	12.0
(2) 公的総固定資本形成	981.4	815.9	6.5	▲ 16.9	2.7	2.2
(3) 在庫品増加	▲ 172.7	▲ 49.4	-	-	▲ 0.5	▲ 0.1
4 移出入(純)	5,424.9	5,604.8	8.3	3.3	14.9	15.3
5 統計上の不突合	▲ 82.3	346.3	-	-	▲ 0.2	0.9
府内総生産(支出側)	36,426.3	36,600.0	0.2	0.5	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第6表 府内総生産(支出側 実質) 平成17暦年固定基準

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 23年度
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 民間最終消費支出	18,814.2	18,603.7	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.6	100.1
2 政府最終消費支出	6,114.1	6,197.9	0.6	1.4	0.1	0.2	97.7
3 資本形成	6,581.9	6,202.5	9.3	▲ 5.8	1.5	▲ 1.0	96.2
(1) 民間総固定資本形成	5,797.9	5,462.5	3.5	▲ 5.8	0.5	▲ 0.9	95.2
住宅	803.6	798.1	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	103.5
企業設備	4,994.3	4,664.4	4.6	▲ 6.6	0.6	▲ 0.9	93.8
(2) 公的総固定資本形成	958.1	789.8	7.0	▲ 17.6	0.2	▲ 0.5	103.3
(3) 在庫品増加	▲ 174.1	▲ 49.8	-	-	0.8	0.3	-
4 移出入(純)	5,517.5	5,910.9	14.8	7.1	1.9	1.1	94.8
5 統計上の不突合	▲ 83.5	352.6	-	-	▲ 0.5	1.2	-
府内総生産(支出側)	36,944.2	37,267.5	0.9	0.9	0.9	0.9	98.2

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

家計最終消費支出(名目ベース)の動向

家計消費の減少傾向が顕著に

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出は、雇用者報酬と歩調を合わせて近年減少を続けている(第18図)。

費目別の支出額をみると、必要不可欠である「住居・光熱水道」や最近ではインフラとなりつつある「通信」等の項目への支出を優先させ、それ以外の項目の支出を減らしている傾向がみえる。

以下では、各費目への支出動向をみて、家計消費の詳細をみていく。

費目別の動き

第19図をみると「住居・光熱水道(持家の帰属家賃を除く)」は長期に渡りほぼ同じ支出額で推移している。

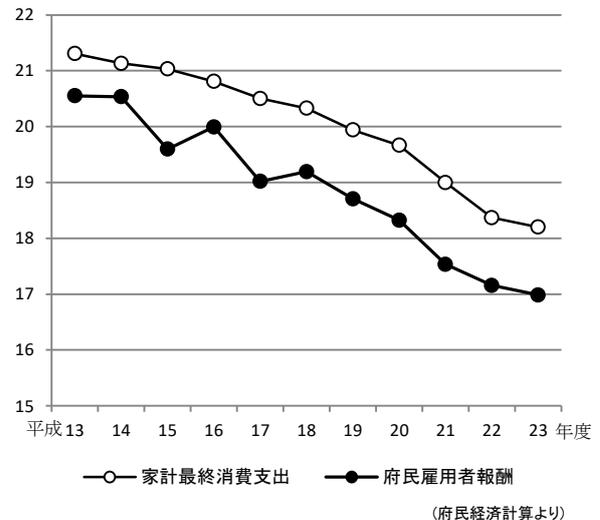
しかし、「食料・非アルコール飲料」、「交通」、「娯楽・レジャー・文化」、「外食・宿泊」の4費目について、全て減少傾向となっている。

外食やレジャー等への費用を抑え、食費も極力小さくする等、家計消費が減少傾向になっていることがみてとれる。

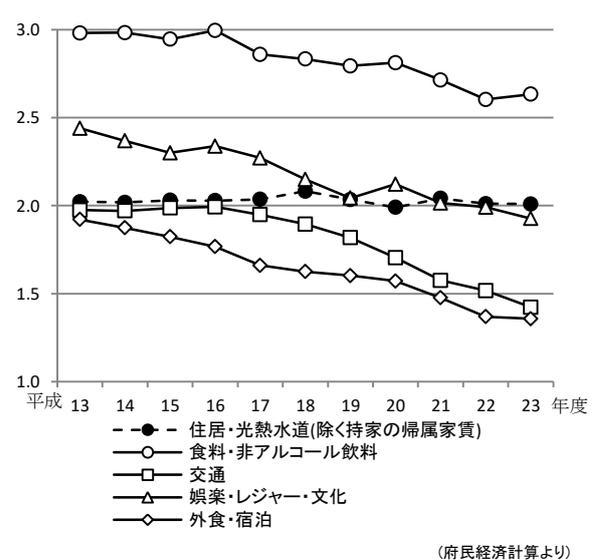
また「交通」の項目に目を向けてみると、平成18年度以降に支出額が減っていることがみてとれる。

これは、大都市圏で公共交通機関が発達している地域でのライフスタイルの変化で、自動車を持たない世帯が増加していることによっているものと考えられる(第20図)。自家用車を持たないことで、自動車の購入及び維持費用が減少していることが、「交通」における支出額の減少の一因であろう。

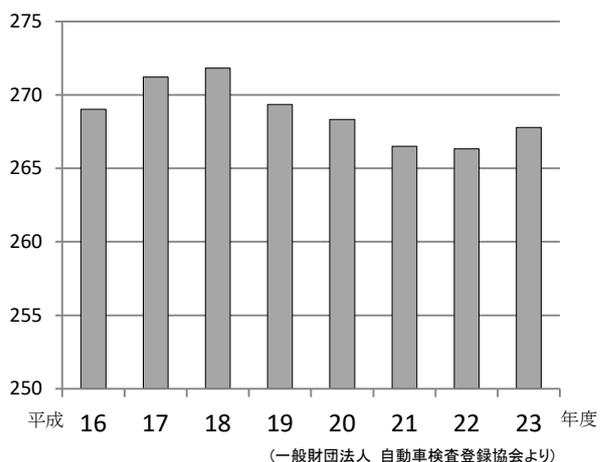
(兆円) 第18図 家計最終消費支出と府民雇用者報酬額



(兆円) 第19図 住居・光熱水道、食料・非アルコール飲料、交通、娯楽・レジャー・文化、外食・宿泊 各支出額

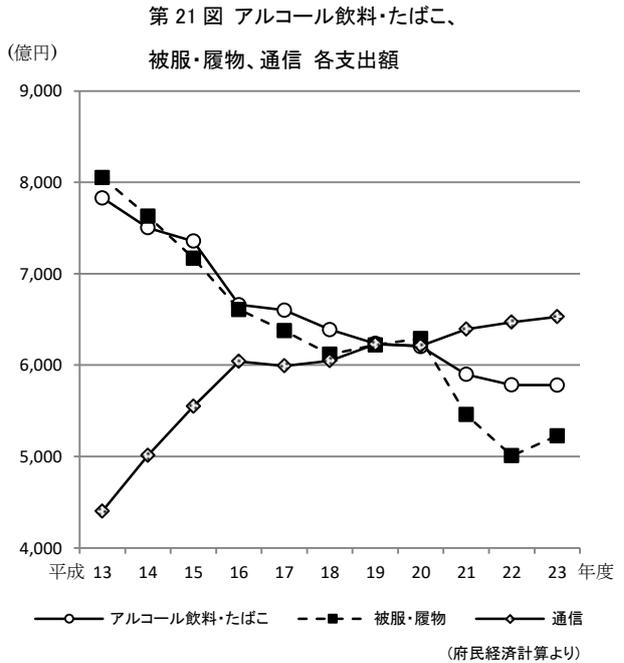


(万台) 第20図 大阪府内 自家乗用車の保有台数



アルコール飲料・たばこ、被服・履物も減少傾向が続いている(第 21 図)。被服・履物はファストファッションの定着で、かける費用が低くなってきていることも原因と考えられる。

通信は、携帯電話が生活必需品となった上に、近年はスマートフォンへの移行が進んでいるため、通信量の増大とともに通信費用が上昇し、支出額が増加しているものと考えられる。

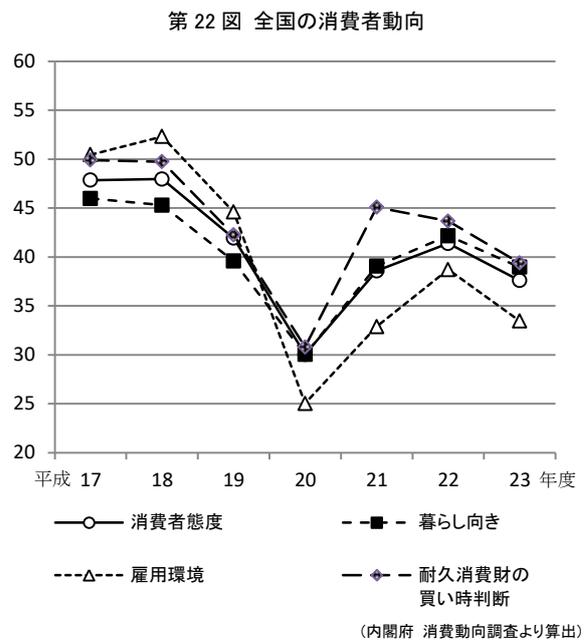


消費者心理

内閣府の消費動向調査から平成 17 年度以降の消費者心理をみる(第 22 図)。これらの指数は、消費者による今後半年間の見通しを示し、今後半年間について 100 に近いほど良くなる、0 に近いほど悪くなると判断しているものである。

特に平成 20 年度に起きたリーマン・ショックの影響は大きく、消費者心理は大きく悪化した。

その後、平成 21~22 年度にかけて若干回復基調ではあったが、平成 23 年度には再び生活環境が悪化したと判断し、消費を抑える傾向にある。



総固定資本形成(名目ベース)の動向

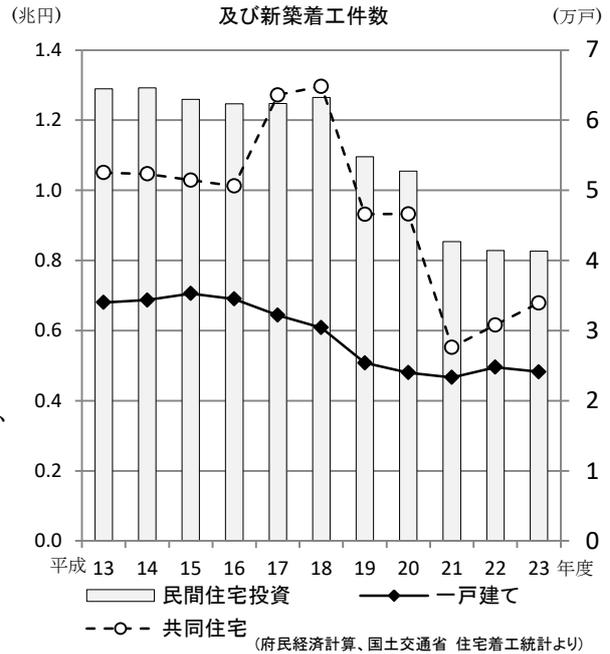
投資額は低調が続く

大阪府の民間住宅投資及び新築着工件数(第23図)をみてみると、民間住宅投資額は減少が続いている。特に平成19年度と平成21年度に大きく減少している。

この住宅投資は、大阪府内の新規住宅着工件数に沿った動きをしている。

平成17年度及び平成18年度には共同住宅(マンション、アパート等)が大きく伸びをみせるが、平成19年度には元の水準に戻り、平成21年度にはリーマン・ショックの影響から大きく落ち込むこととなった。それ以降は低調が続いている。

第23図 大阪府内 民間住宅投資



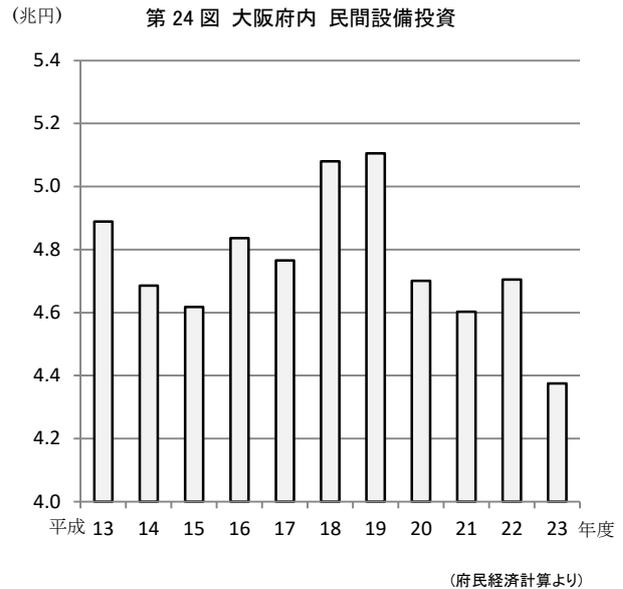
民間設備投資(第24図)についても、平成20年のリーマン・ショックが大きく影響し、それ以降低調が続いている。

さらに、企業の剰余金はどのような目的に使用されているかをみる。全国非金融法人の資産(第25図)では、投資(その他投資(固定))に相当)があまり増えておらず、現金・預金(流動)が若干の増加、株式が大きく増加していることがわかる。

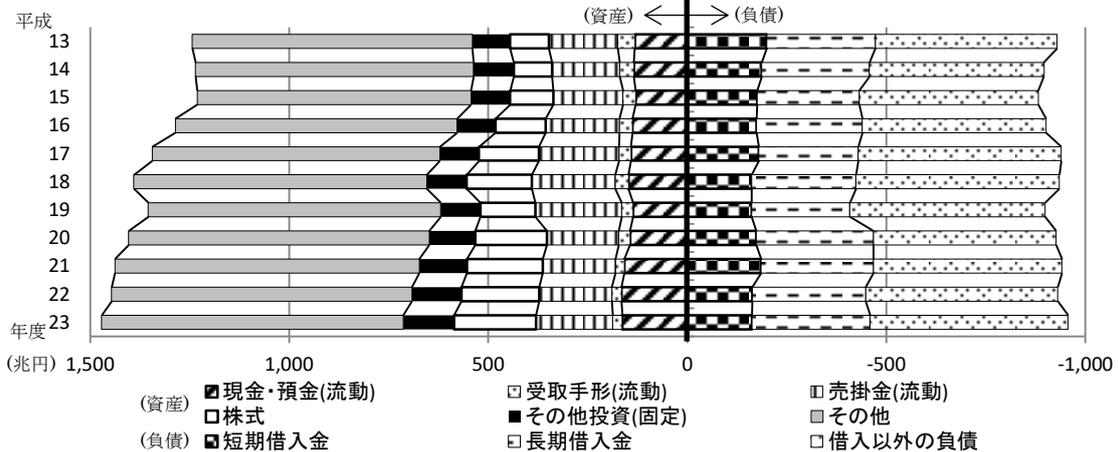
一方、負債では、短期借入金が増加(返済)傾向であることがわかる。

これらのことから、企業の経営マインドとして、投資を手控えていることがうかがえる。

第24図 大阪府内 民間設備投資



第25図 全国非金融法人の資産・負債

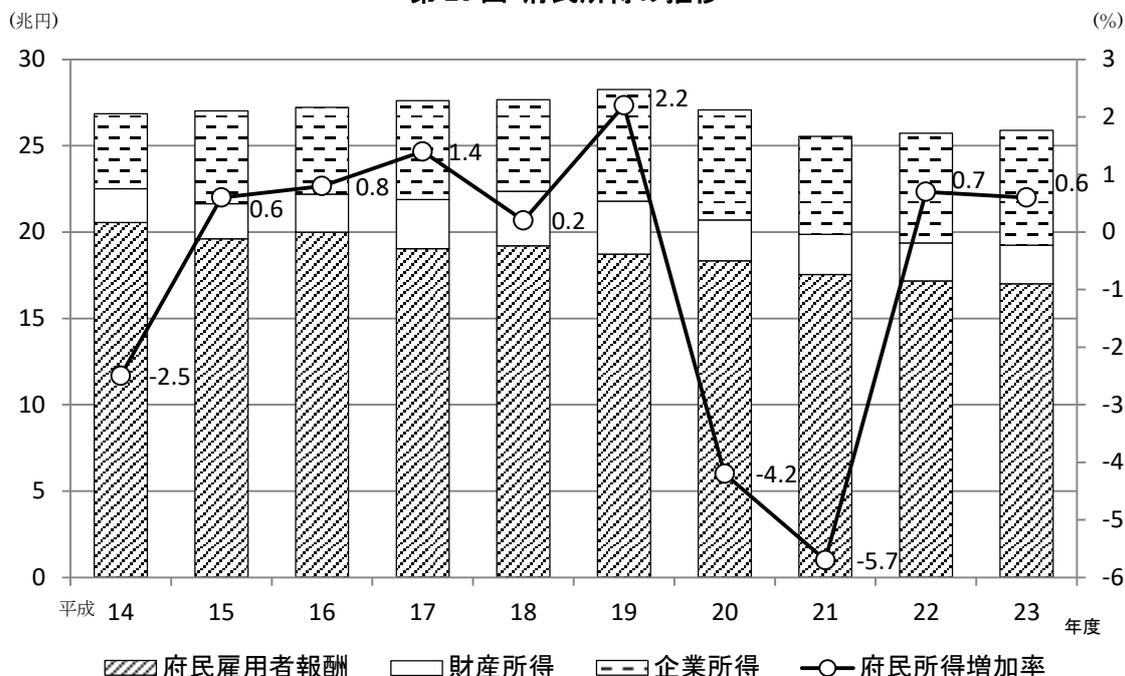


(財務省 法人企業統計より)

4 府民所得の分配

平成 23 年度の府民所得（名目）は 25 兆 8727 億円、対前年度増加率 0.6% 増と 2 年連続の増加となった。これは、雇用者報酬が 1.0% 減となったものの、財産所得が対前年度増加率 1.4% 増、企業所得 4.8% 増となったことによる。

第 26 図 府民所得の推移



第 7 表 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 府民雇用者報酬	17,157.7	16,986.3	▲ 2.2	▲ 1.0	66.7	65.7
2 財産所得(非企業部門)	2,210.0	2,239.9	▲ 4.6	1.4	8.6	8.7
(受取)	2,897.8	2,969.7	▲ 1.6	2.5	11.3	11.5
(支払)	687.7	729.8	9.2	6.1	2.7	2.8
(1) 一般政府	▲ 209.2	▲ 235.7	▲ 79.0	▲ 12.7	▲ 0.8	▲ 0.9
(2) 家計	2,380.5	2,437.4	▲ 0.6	2.4	9.3	9.4
利子	1,228.3	1,237.1	0.1	0.7	4.8	4.8
配当	296.3	319.2	▲ 12.1	7.7	1.2	1.2
保険契約者に帰属する財産所得	644.9	640.9	0.0	▲ 0.6	2.5	2.5
賃貸料	210.9	240.2	13.6	13.9	0.8	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	38.7	38.3	2.0	▲ 1.1	0.2	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	6,343.4	6,646.5	11.9	4.8	24.7	25.7
(1) 民間法人企業	3,584.9	3,921.1	22.6	9.4	13.9	15.2
(2) 公的企業	344.3	360.5	▲ 13.0	4.7	1.3	1.4
(3) 個人企業	2,414.2	2,364.9	2.7	▲ 2.0	9.4	9.1
4 府民所得(要素費用表示)	25,711.1	25,872.7	0.7	0.6	100.0	100.0
5 府民可処分所得	27,933.5	28,139.9	0.2	0.7	108.6	108.8
6 府民総所得(市場価格表示)	35,831.1	36,085.8	0.4	0.7	-	-

雇用者報酬の動向

雇用者報酬の減少が続く

府民雇用者報酬(賃金・俸給)は、第 27 図に示すよう、減少が続いている。全国平均もリーマン・ショックの影響により平成 21 年度に大きく減少し、それ以降は横ばいを続けている。

雇用者報酬は、雇用者一人当たりの雇用者報酬と雇用者数によって決まる。よって、大阪府の雇用者報酬が下がっている要因をそれぞれの項目でみていく。

雇用者一人当たり雇用者報酬(賃金・俸給)(第 28 図)をみると、額の変動について、大阪府は全国平均よりも小さいことがわかる。

大阪府、全国ともに平成 21 年度に、リーマン・ショックの影響で雇用者一人当たりの雇用者報酬は下がり、以降ほぼ横ばいである。しかし、第 27 図をみると、全国ではリーマン・ショック以降、雇用者報酬は横ばいとなっている一方で、大阪府は平成 21 年以降も減少が続いている。つまり、一人当たり雇用者報酬の変動が、大阪府の雇用者報酬の減少している大きな要因ではないと考えられる。

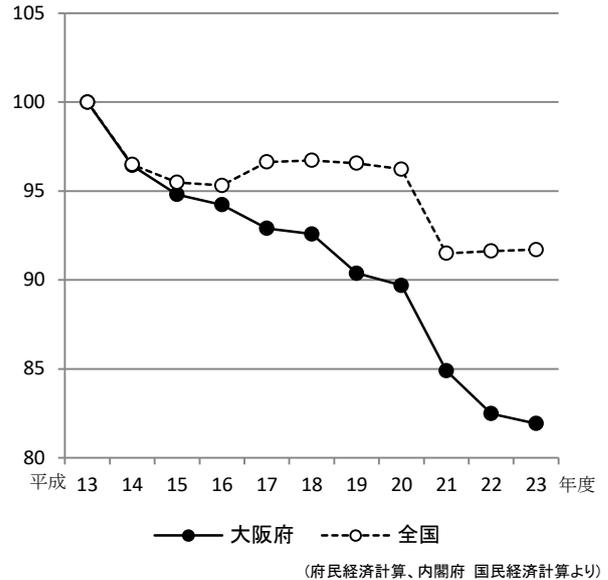
次に、雇用者数をみると、大阪府と全国では大きな相違があることがわかる(第 29 図)。

大阪府では、雇用者数の減少が続いており、平成 23 年度では、平成 13 年度と比較して 1 割の雇用者減が起こっていることがみえる。

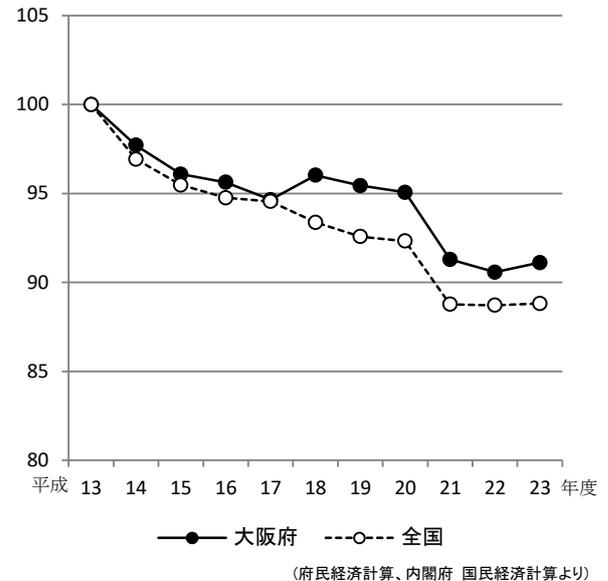
全国では、平成 19 年度までは増加しており、リーマン・ショックの影響があった平成 20 年度及び 21 年度には若干下げているものの、それ以降は横ばいとなっている。

この雇用者数の減少の継続により、雇用者報酬が下がり続けていると考えられる。

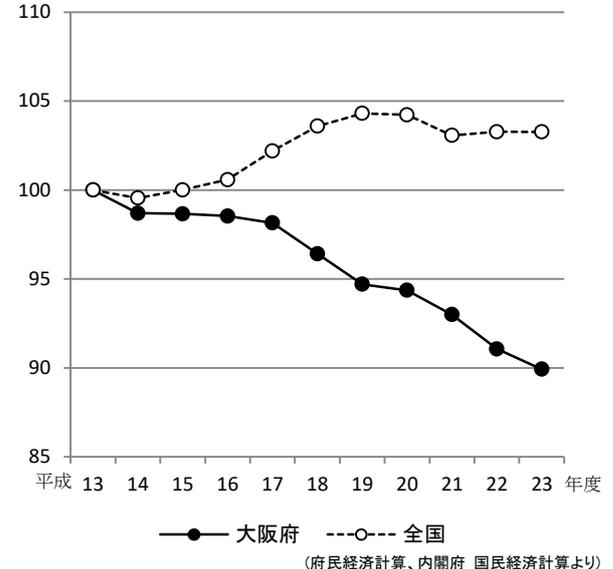
第 27 図 雇用者報酬(賃金・俸給) H13 年度=100



第 28 図 雇用者一人当たり
雇用者報酬(賃金・俸給) H13 年度=100



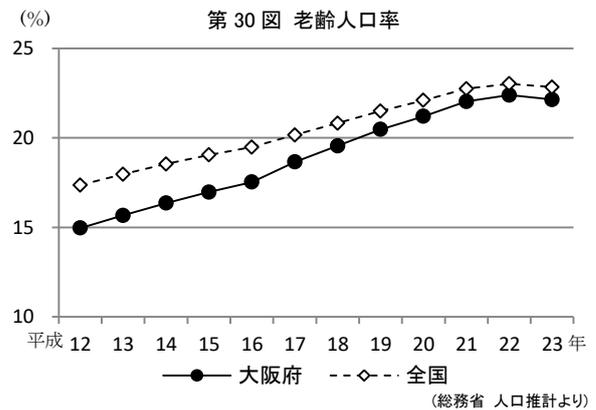
第 29 図 雇用者数 H13 年度=100



大阪府の雇用者数の減少の要因として、全国と比較して老年層(65歳以上)の増加が著しいためではないか、ということが考えられる。

第30図は、大阪府と全国の老齢人口率を比較したものである。

大阪府の老齢人口率の上昇率は全国と比べて高い。このことは大阪府の生産年齢人口率が下がっていることを示している。

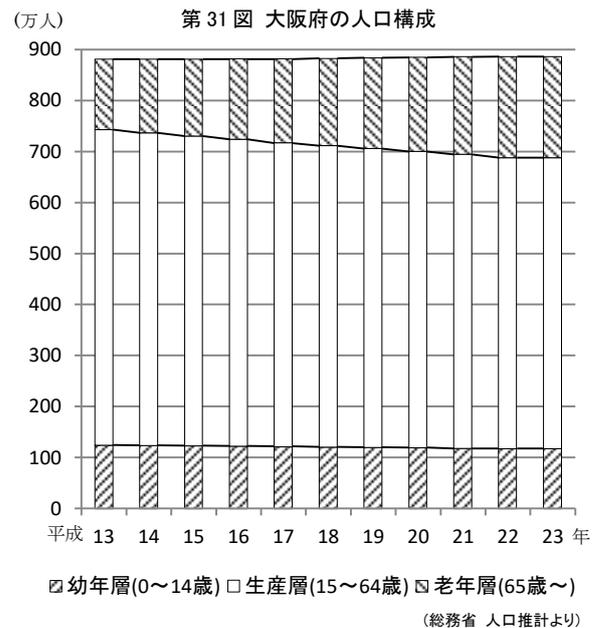


さらに生産年齢人口の状況を見るために大阪府の人口構成(第31図)を確認する。

大阪府の人口は過去10年ほぼ変動がない。

そして、幼年層も変動がなく、生産層が減り、老年層が増加していることがわかる。

このことは、働き手が減っていることを意味しており、大阪府における就労率の減少の一因となっているのではないかと考えられる。

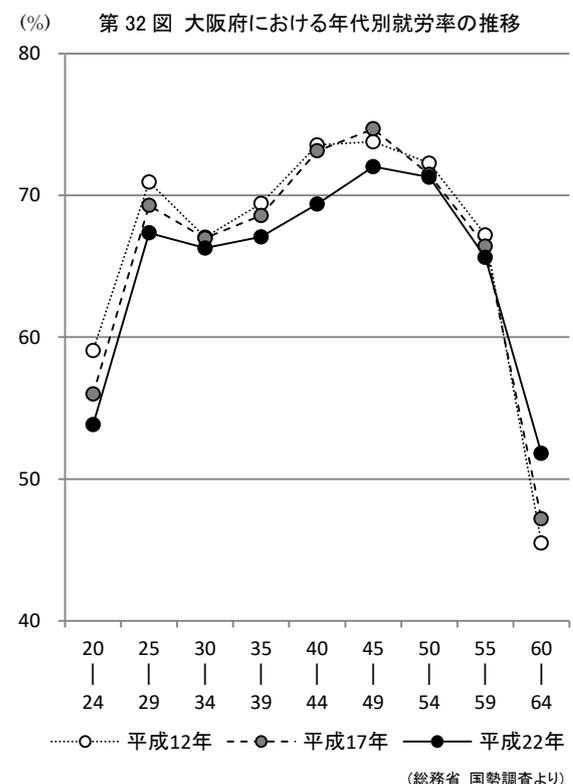


また、大阪府における就労状況を確認するため、平成12年、平成17年、平成22年国勢調査より、5歳ごとの年齢層にわけ就労率を算出し、比較を行った。(なお、国勢調査における年齢不詳は率に含めていない。)

その結果が第32図である。

10年前と比較し、特に20歳代及び40歳代の就労率が下がっていることがわかる。

生産年齢人口率が減少している上に、就労率が低下しているため、大阪府の就業者数は、減少傾向にあると考えられる。



平成 23 年度の主なできごと

4月	東京電力福島第一原発事故の国際評価、最高値のレベル7に引上げ * パナソニックが傘下のパナソニック電工、三洋電機を完全子会社化 G20、東日本大震災の復興支援と世界経済の不均衡是正を目指すとは表明
5月	政府要請を受け、中部電力が浜岡原発の運転停止を決定 * 関西国際・伊丹両空港統合法が成立 * 大阪駅改装工事完了、大阪ステーションシティが全面オープン
6月	高速道路の「休日上限 1,000 円」終了、被災者対象の東北地方の高速道路無料化を実施 復興基本法が成立 ギリシャ議会が財政再建計画を可決 2010(平成 22)年 11 月に導入された量的金融緩和策第 2 弾 (QE2) が終了
7月	東京・東北電力管内大口電力先に電力使用制限令 (前年比▲15%) を発動 地上アナログテレビ放送が被災 3 県を除いて終了
8月	日印 EPA(経済連携協定)が発効 単独為替介入 (4.5 兆円規模) を実施 G7 緊急電話協議を開催、金融市場の安定に協調行動を取るとの声明
9月	菅内閣が退陣、野田新内閣が発足 台風 12 号が本土上陸、和歌山県・奈良県などで甚大な被害 電力使用制限令、予定を 2 週間前倒し全域で解除
10月	単独為替介入 (8 兆円前後) を実施 タイで大洪水、国土の 1/3 が水没、日系企業への甚大な被害が明らかに アップル前 CEO のスティーブ・ジョブズ氏、死去 外国為替市場で円が一時 1 ドル=75 円 32 銭、戦後最高値を更新
11月	野田首相、TPP 交渉への参加に向けた協議入りを表明 東証と大証、平成 25 年 1 月頃に日本取引所グループを設立し、合併すると発表 * 大阪府知事、大阪市長選挙実施
12月	外国為替市場で一時 1 ユーロ 100 円を突破、10 年半ぶりの円高ユーロ安
1月	野田改造内閣発足 平成 23 年貿易収支が 31 年ぶりの赤字
2月	復興庁発足 関西電力、高浜原発第 3 号機を停止、管内の全原発が停止 金融庁、AIJ 投資顧問による年金約 2,000 億円の大部分消失に対し、業務停止命令
3月	14 年ぶりに年度内に予算成立できず暫定予算編成へ * 国内初の LCC として関西国際空港を拠点とするピーチ・アビエーションが運航開始 ロシア大統領選、プーチン首相が勝利

注) *印は大阪府内のできごと

大阪府内の主な投資

- ・大阪駅周辺事業

大阪ステーションシティ

大丸(増床)、ルクア、JR 大阪三越伊勢丹 (～H23 総事業費 約 2100 億円)

グランフロント大阪 (H22.3～H25.4 総事業費約 6000 億円)

阪急百貨店うめだ本店ビル建替 (H19～H24 事業費 約 600 億円)

茶屋町東地区第一種市街地再開発事業 (NU 茶屋町プラス等)(H20～H24 総事業費約 124 億円)

- ・阿倍野周辺事業

あべのハルカス (H22～H25 総事業費約 1300 億円)

あべのキューズタウン (H23 開業 約 210 億円)

- ・新大阪駅周辺事業

新大阪駅コンコース改良 (約 88 億円)

新幹線ホーム増設 (約 395 億円)

新大阪阪急ビル (約 100 億円)

- ・中之島周辺事業

ダイビル本館(仮称：ウェスト)建設 (H23.2～H25.2)

- ・産業

塩野義製薬医薬研究センター(SPRK)竣工 (H21～H23 約 189 億円)

堺第 7-3 区大規模太陽光発電所 (H21～H23 約 35 億円)

- ・商業流通

梅田駅貨物機能移転に伴う改修 (H18～H24 約 254 億円)

大阪市中央卸売市場東部市場再整備 (H20～H24 約 109 億円)

物流施設プロロジスパーク大阪 4 建設 (H23～H24)

ニトリモール東大阪 (H23)

イオンモール大阪ドームシティ (H23～H25 約 118.5 億円)

- ・交通

近鉄奈良線連続立体交差事業 (若江岩田駅～東花園駅間の高架 約 633 億円)

J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業 (H21～ 約 270 億円)

阪神高速大和川線 (三宝～三宅間 H11～H26 約 4464 億円)